

平和学における「3.11」という価値

——日本社会にパラダイムシフトは生じたか——*

木田貴之、五十嵐健太、梅垣緑、浦敬雅、
小倉康平、小枝信介、堀畑慎吾、吉野雄理慈

1. 試みと挫折

本論文は早稲田大学社会科学部平和学研究ゼミナールに所属する有志学生、およびゼミ
修了者の計 8 名による共同論文である。

今日、「平和」に関する議論は連日のようにマスメディアやインターネット上を賑わせて
おり、巷間では官民・老若男女を問わずこの種の議論が盛んになっているように思われ
る。読者諸賢にとっても、先般の我が国の国会における「平和憲法」や「平和安全保障
法」を巡っての一連の議論は記憶に新しいところであろう。しかし、賛否両者の議論を比
較すると、「平和」という語は各人の「価値」¹⁾を強く反映していることが窺える。我々は
そのように多様な「価値」の分類と整理、および相克の発展的解消の手段を模索するの
も平和学の一つの目的であると、考えている。

また、今日の平和学は、社会科学のほぼ全領域を動員し、必要に応じて自然科学分野の
助けを借りて、社会現象の分析を包括的に扱う学際的学問であるとみなすのが定説となっ
ている。現実の社会問題は、かりに政治の場で発生したとしても「政治」分野単一の問題
として生起することは非常に稀であり、上記の国会での議論のような政治的問題にも文化
的背景や思想・宗教、経済状況などの諸要素が複雑に絡み合っていることを理解しなくて
はならない。

これらのことはまた、現実の社会問題を平和学の視点から分析するにあたって、分析者
たちが、問題意識を共有することがしばしば困難であることを意味する。そのため、共同
論文の執筆にあたって、まずは我々全員が疑いもなく体験している社会問題を選定する必
要性を認識した。我々は 2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災とそれに続く福島第一
原子力発電所事故およびその後の社会不安（以下特に注記のない限り、それらを総称して

* 社会科学総合学院多賀秀敏教授の指導の下に作成された。

「3.11」とする）を選んだ。社会科学上の大きなパラダイムシフトを生ぜしめた事件であろうと仮定した上で、「日本社会における平和観」の顕著な変化を統計調査や定性的分析の結果から抽出し、本論文の主題に据えようと試みたのである。

ところが検証したところ、質問項目ごとに多少の差異こそあれ、3.11 は日本社会においてなんら目立ったパラダイムシフトを惹き起こさなかった、という暫定的結論に至り、ここに我々が本論文を執筆する意義は消失したかに見えた。

しかし、3.11 が社会を震撼させる大事件であったことは事実である。マスメディアは連日のように同事件の顛末とその影響を報道したし、放射能問題をはじめ復興問題、さらには政策決定のあり方など、それ以前から蓄積していた問題が一挙に噴出し、学術的な論壇にとどまらず人々のあいだではこうした問題の議論がより盛んになったように見受けられる。我々は逆の発想から「なぜ日本社会は変わらなかったのか」「本当に何も変わらなかったのか」などの課題再設定を行い、我々の単純な統計的手法に関する反省を踏まえて、日本社会におけるパラダイムを歴史的観点から考察し、さらには議論全体を俯瞰して、我々自身の問題意識の持ち方について客観的な考察を加えることにした。

2. 現れなかった中長期的な変化

我々は「日本人の価値観が3.11を契機として変化したのではないか」との漠然とした推測を検証するために、手始めとして複数の統計結果を検討した。社会科学の調査においても、仮定を実証するための数値による裏付けは大きな意味を持つ。

多くの統計調査の中でも、慶応一京大連携グローバル COE が2011年6月と10月に実施した合同調査は本研究における重要な資料となった。同調査は毎年一月に実施され、個々の世帯の家族構成、個人属性、学歴、就学・就業状態、生活時間配分・資産・所得・消費・住宅などの項目からなるパネルデータを整備している²⁾が、2011年においては翌年の定例調査を待っている3.11が日本に与えた影響を正確に抽出することができないとして、震災直後に特例として実施された。

結果として、同調査に関しては予想通り顕著な変化が見て取れた項目が多かった³⁾。ここでは調査の詳細については割愛するが、例えば3.11直後には東北地方はもちろん関東地方やその他の地方に至るまで、利他的な価値観や、仕事よりも家族・友人を大事にする価値観を強くする人が多かったほか、健康を害したりストレスを増大させたりする人も多かった。また2011年前期比で、直接的な被災地域ほど、就業形態にかかわらず男性においては健康状態が悪化して離職率が上昇し、反対に女性においては無業だった女性の新規就業率が上昇した。そして、消費者行動における買い溜めには余震や放射性物質による汚染への不安、買い控えには同じく余震や失業・所得低下への不安が強く影響していた⁴⁾な

ど、3.11 は確実に一人ひとりの行動を左右したといえよう。

しかし、その他の統計調査に関して我々が検討した限りでは、微々たる変化こそあれ、3.11 が「日本社会に目に見えるパラダイムシフトを起こした」とまで言い切れるようなデータは存在しなかった。上記調査の時点においても、例えば第6章「日本における家計内の時間配分—東日本大震災後に変化があったのか」に関する調査において、家族などを大事にする価値観への変化が、時間配分の変化にどのような影響を与えたかについて回帰分析を行った結果には有意な相関が見られない⁵⁾など、既に3.11 が統計上の変動を及ぼしていないデータも存在した。

これらの統計上の変化が現れない原因についてはいくつか考えられるが、我々は以下に示す例のように、「3.11 以前から続く中長期的な変化傾向」が優勢であり、同事件は短期的な変化を及ぼすものに過ぎなかった可能性が最も有力であると考ええる。

NHK 放送文化研究所による「日本人の意識」調査は「16 歳以上の日本国民における様々な意見・考え・態度の分布状況」を科学的に推定することを目的とし、1973 年から5 年ごとに行われている。直近では2013 年に第9 回目の調査が行われた。その中でも結婚観についての質問に対しては「必ずしも結婚する必要はない」と考えている人が93 年の第5 回調査から増加し続けており、人間関係についての質問では全面的な付き合いよりも形式的・部分的付き合いが望ましいと考える人が73 年の第1 回調査から長期的な増加傾向にある。

また、毎年行われている内閣府の「国民生活に関する世論調査」における「生活の満足感」に関する調査結果でも、現在の生活に「満足」「まあ満足」と答えた人は2010 年ごろから増加し続けている。この結果においても、「日本人の意識」調査において生活に満足感を感じている人が増加した原因を、3.11 に求めることはできない。

そもそも、本稿の執筆者のあいだでは、これらの統計結果が日本社会における普遍的な平和観を表していると主張するのは強弁がすぎる、とする議論もあった。被災地からの物理的距離などを考慮せずに、「3.11 はパラダイムシフトを起こした（起こさなかった）」とするのは早計に過ぎる。調査対象者⁶⁾のうち直接的な被害を受けた人は限られ、3.11 に対する当事者意識が低い人も多数含まれていることを考慮しなくてはならない。そして何より、今回我々が抽出した文献・質問項目を整理することだけで「日本社会における平和観」を論じることではできないだろう。我々はこれらの点における限界性がある以上、「3.11 の与えた影響の全体像」を掴むための手法を統計解析のみに委ねるのは難しいと痛感した。

そこで我々は、なぜその後の日本社会における価値観の変化は「長期的に継続している傾向」の延長線上にとどまったのか。そもそも、3.11 以前に通底していたパラダイムとはいかなるものでいつ始まったのか、といった点に関する考察と歴史的経緯の整理に重点を

置くことにした。

3. 戦後日本社会における「近代主義」と平和観

近現代日本史の研究において、憲法ならびに政治経済体制の一大変革が広く国民に共有されたことなどを理由に、太平洋戦争の敗戦を日本社会における一大転機とする論調は多い。終戦により日本人は15年にも及ぶ「戦争の恐怖」から解放されたが、国土の消耗と復員などによって、今度は「飢餓の恐怖」が迫っていた。これらの打開が急務とされる中、物質的な豊かさと富に象徴される駐留アメリカ軍への憧れも手伝って、経済成長を国家目標とする「国民的」コンセンサスが戦後混乱期の日本社会に醸成されていった⁷⁾。自民党政権の55年体制や軽武装・経済優先の吉田ドクトリンはこれをよく象徴しており、奇跡的な戦災からの復興ペースを維持した日本は結果的に世界有数の経済大国にまで高度成長を遂げた。本稿では戦後日本における主要なパラダイムとして、敗戦を経ても文明開化以来本質的には変わらなかった「近代主義」⁸⁾が前提にあると認識している。経済成長主義もここに由来するものと考えうる。一方で、今なお続く環境問題や労働問題などの「経済偏重から生じる社会の歪み」は戦後には既に問題視されており、自由主義的保守勢力とそれに対抗する平等主義的革新勢力の間には時に暴力の行使も辞さない苛烈なイデオロギー闘争が起きた。

しかし、これらの時期を通じて、日本経済は官民間わず抜本的な国策の見直しを図ることはなかった。例をあげると、73年の変動相場制への移行および石油危機においては、著しい石油依存型の体質になっていた日本経済は数値上甚大な被害を被った⁹⁾。トイレットペーパーなどを筆頭に小売物価・卸売物価は急騰し「狂乱物価」が生じるという事態を受け、国民の間にも社会不安が広まった¹⁰⁾。結果的に政府が重化学工業製品の集中豪雨的輸出拡大、公定歩合引き下げや公共事業拡大などの対症療法的な金融・財政政策に走ることで日本経済全体に致命的な打撃が生じることはなかったのである¹¹⁾。その後バブル崩壊以後の「失われた20年」にあっては、しばしば不安や絶望的観測が広がったことはあったし、個々の企業や特定の政府機関のレベルでの危機は起こったが、システミックな危機は発生せず、依然として国民は身内の経済の充足に努めることが可能であった¹²⁾。

武田¹³⁾によれば、そもそも経済成長主義は、「飢餓の恐怖」からの解放を可能にした資本主義制度に内在する「失業の恐怖」という問題を回避するために、第二次世界大戦後の世界で追求されるようになった経済政策の試行錯誤の結果として生まれたものである。そしてその達成後には物価や景気の激しい変動は起きなくなり¹⁴⁾、未来の安心が保障される「計算可能性」が生じるという。

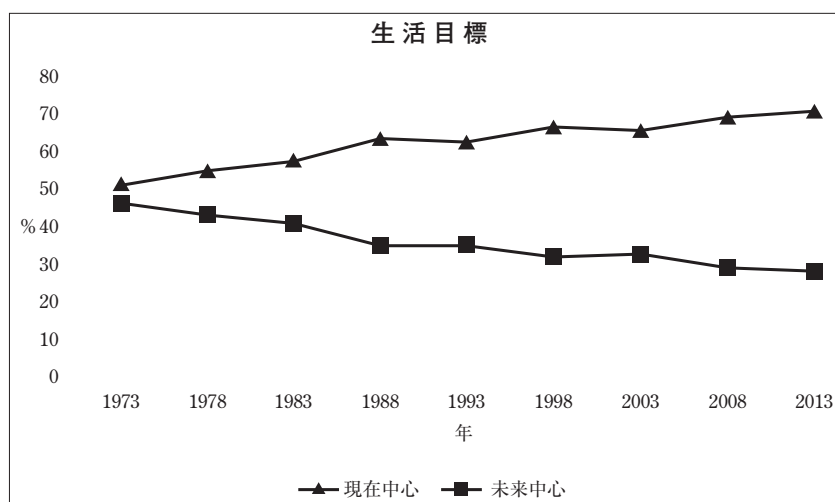


図1 高度経済成長終結以後日本人の生活目標の推移

出所：NHK 放送文化研究所（2015）付録Ⅰ p.9 をもとに筆者作成

4. 成熟社会としての日本

「計算可能性」を狂わせるようなシステミックな危機が生じなかった一方、近年の日本社会が慢性的な閉塞感に苛まれていたことも事実である。例えば我々自身が実体験として共有するバブル崩壊以後の「失われた20年」にあっても、深刻な不況に陥った日本社会では消費や雇用は冷え込み、おのずと将来の希望よりも現実の問題を直視するような風潮が支配的であった。

佐原¹⁵⁾によると、一般的にこのような「経済社会における物質的生産と消費が国民の大部分の基礎的欲望水準を満足させ、これにともなって社会の活力、あるいは成長が鈍化するに至った社会」は「成熟社会」と定義される。

これに関連して、前述のNHK放送文化研究所による「日本人の意識」調査において「生活目標」について調査した質問項目¹⁶⁾が存在する。この項目では、社会学者の見田宗介が設定した①現在—未来という時間的な軸、②自己—他者という社会的な軸にもとづく「快」「利」「愛」「正」の四つの価値類型のうち、どれを志向するか尋ねている。なお、設問者の一人である見田宗介によれば、快志向・愛志向と答えた人を合わせて「現在中心」、利志向・正志向と答えた人を合わせて「未来中心」と解釈する。

図1から読み取れる通り、1973年には現在中心の人が51.5%、未来中心の人が46.3%だったのに対し、2013年では現在中心の人が70.6%、未来中心の人が28.2%となっており、現在中心の人が増加している。この傾向には戦後日本社会の変遷が大きく関わってい

る。

日本社会は明治維新による近代化の開始以降戦時中はおろか高度成長期まで、未来のために現在を犠牲にして努力する体制を作り上げてきた。成熟社会へと達した日本社会における「豊かさ」の実現は、このような未来中心への拘束を相対的に弱めた。そしてその弛みから、現在中心の「快」や「愛」への志向が強まった、ということができる。¹⁷⁾

ただし、成熟社会においてこのような現象が生じるのは日本に限定された話ではない。石野らは以下のように指摘する。

「経済学はこれまで、金銭的な活動や市場の機能を重視する形で議論を構築し、人々を物質的に豊かにすることを重視してきた。しかし、日本の1人あたり国内総生産は第2次世界大戦後に飛躍的に増加したが、日本人の生活満足度はここ半世紀以上、ほとんど変化していない。(中略)近年では先進国でも失業や貧困、所得格差の増大、自殺者の増加など様々な社会問題が深刻化している。このような状況を背景として、近年はそのような経済学のアプローチを見直す動きが拡大している。」¹⁸⁾

あえて戦後日本社会の特殊性を指摘するならば、近代主義に基づく経済成長それ自体が国民一人ひとりの平和観に直結しているかのごとき風潮があった点にあらう。経済成長が鈍化した今、その克服のために従来の近代主義的姿勢を見直す必要性は国民にとってもある程度認識されているといえる。我々が3.11を主観的に「日本社会における平和観にパラダイムシフトを生ぜしめたもの」と認識したのは、その必要性を踏まえた上で議論が展開される「災後」ともいうべき時代の到来への期待から来ているのではないだろうか。

5. 日本社会の可能性——超近代主義と脱近代主義の相克の中で——

そもそもそのような我々の主観は、3.11後の日本社会の転換を予期する学説をよりどころとしている。西部と佐伯¹⁹⁾は3.11によって「脱近代主義」と「超近代主義」という選択肢の前に我々は押しだされてしまった、と指摘する。ここでいう脱近代主義とは自由、幸福、富などの無限拡大をめざし効率性を追求する今日の経済システムの大転換を図ることで経済中心主義を見直し、脱成長経済に方針転換することを意味する。一方、超近代主義は科学技術による自然の支配が可能であるという近代主義の考えを踏襲しながら、その様々な障害は近代的技術の革新によって解決を図ればよいとする考え方であり、絶え間ない高度技術開発と経済成長を伴うものである。前者の考えに基づけば3.11は近代文明への大いなる警鐘であり、後者に基づけば地震や防災、原子力に関する最先端技術の一層の革新の契機として捉えられうる。

しかし、古くはJ・S・ミル²⁰⁾が経済成長の限界を認め、近くはマコーマック²¹⁾が日本社会の経済至上主義を批判しているように、この種の議論は3.11後に初めて登場したわけ

ではなかった。加えて前述のように、3.11 を経てもなお日本社会は価値観の転換を経験しておらず、少なくとも現時点においては同震災がパラダイムシフトを迫る契機であったとは確認できない。

ただし周知の通り、一連の被害の中でも福島第一原子力発電所事故の影響は、後世なお日本社会における脅威であり続けるだろう。さらに開沼²²⁾が「近代の先端」と指摘するように、現時点で原発そのものが近代主義の象徴である以上、その事故は原発それ自体の是非を問う議論にとどまらず、より大局的なパラダイム論にも影響を与えうという特殊性が指摘できよう。我々は将来から現在を見た視点を仮想した上で、3.11こそが近代主義をめぐる議論が活発になる契機であったと捉えられている可能性を指摘したい。

6. 考察——俯瞰的視座を涵養するために——

我々の最初の試みは、各種の統計調査結果における震災前後の数値の変化から、日本人の「平和観」の変化を見出すことだった。しかし、日本社会における価値観の変化を統計結果に求めることが困難であることを痛感した。

そもそもなぜ我々は「3.11によって日本人の価値観が変化した」と予想したのか。同震災は共通体験として日本人に衝撃を与え連帯を生んだとされるが、その結果、この体験共有性と連帯感を問題視すること自体がいわば慣習として我々のみならず日本社会に内面化されたのではないか。

綾部²³⁾によれば、このことは社会問題に対する認識の「文化化」とであるとされる。

「人は、生まれ落ちた集団の生活様式を学習していく中で、何が正しく、何が正しくないか、何が正常で、何が異常か、何が美しく何がありがたきかといった、触れることのできないものまで吸収するのだという認識をすることは、極めて重要である。物理的な世界に属する事柄さえも、文化化の影響のもとで解釈されるので、時間や距離、重さや大きさ、その他の『現実』がどのように知覚されるかさえも、集団の慣習に影響されているのである。(Herskovis. 1948: 64)」

我々は3.11に関連して論じられてきた社会問題を、全てが同震災後に顕在化したかのような先入観に囚われていたのかもしれない。その中には、3.11そのものに端を発する喫緊の課題、中長期的な解決が求められる課題のほかに、本論文における近代主義をめぐる議論をはじめ、以前から持ち越された問題が多数存在することを認識する必要がある。

古谷²⁴⁾は震災をはじめとする有事に対し、

「私たち人類が大混乱やある種のカタストロフィ（破局）から回復する過程には『〇年〇月〇日から』という明確な境目が存在しているわけではない。〈3・11〉の直前、すなわち2011年3月10日と、直後の2011年3月12日は私たちの記憶の中では

『分断』されていない。『連続』した時間間隔の中にある。〈3・11〉の前と後では原発事故の避難者を除いて、圧倒的多数の日本人の暮らしは根本的には変わっていない。」として、歴史を分断する時代区分を批判し、パラダイムシフトはよりゆるやかな流れの中で行われうると提唱している。実際に体験することによって我々の問題意識の中で重要な位置を占めるに至った3.11を、連続性を持つ歴史の中の一事象として捉えることにこそ意味があるといえよう。

そこで我々は定量分析から定性的な分析へと方法を転換し、歴史の流れにおける3.11の姿を捉え直し、また、同事件に関する認識のあり方そのものを俯瞰して論じることにした。

近代主義のもと経済発展を遂げた戦後日本社会は、前近代的な「飢餓の恐怖」から解放され「失業の恐怖」の克服を目指す段階へと到達した。そこでは物価や景気の極端な変動の起こらない「計算可能性」のある生活こそが「平和」とされた。しかし、近代主義の恩恵の陰で、その負の側面を克服する必要性も論じられていた。そのための方針として、さらなる技術革新をもたらすべきという超近代主義と、もう一方で近代主義と不可分の経済成長そのものを見直そうとする脱近代主義の二説をあげた。

そして、3.11がその近代主義を巡る議論に影響を与え、将来的にはパラダイムシフトの契機となっている可能性を示唆した。

我々は、超近代主義と脱近代主義の拮抗が生じている現状に関して、どれを選択すべきかという特定の立場をとらなかった。主義や立場はそれぞれ排他的関係にあるわけではなく、混在して日本社会を構成するものと見るのが自然だからである。

我々がここでひとつ危惧するのは、今後の議論が「超近代主義か脱近代主義かの二者択一を迫る」といった短絡的な方向に発展していくことである。現代社会が多元的な価値観を許容するのが自明な社会である、という前提に立てば、我々一人ひとりに求められるのは両主義の止揚に当たるようなパラダイムの可能性を模索することであろう。そしてそのことは必ずしも集団の価値体系としてではなく、究極的には個人のライフスタイルと重ねて追求されるべきであると考ええる。図2はそのことを図式化したものであるが、超近代主義と脱近代主義をそれぞれ反映した経済システムが、概念上対置関係にはあっても同一の一般市民をともに内包していることを示した（二つの円が重なる部分）上で、それらの経済システムに組み込まれていることが自明であっても、彼らは両経済システムの折衷案を取ることが可能であり、またその選択の余地は無数に与えられていることを示している。

近年提唱されている「里山資本主義」などはそのひとつにあげられる。これは最新のテクノロジーを積極的に使用する一方で、「開かれた地域主義」を目指し従来の貨幣のみに頼る経済システムだけでは提供されなかった新たな「豊かさ」を追求する考え方であ

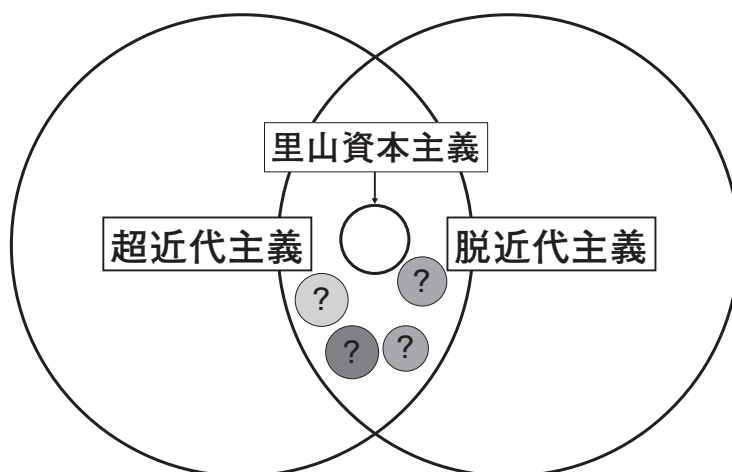


図2 超近代主義と脱近代主義の拮抗の中で、
民衆一人ひとりを取りうる立場の可能性

(筆者作成)

る²⁵⁾。むろん我々はこれを唯一の方針として提唱するものではなく、読者諸賢にその多様な可能性についての考察を促すにとどめるものである。

7. 3.11 を巡る価値——あとがきにかえて——

2015年2月、我々一同は実地調査のために渦中の福島第一原子力発電所の付近を訪れた。

一連の行程中、確かに最初に訪れた住民避難区域において、我々を襲った恐怖感と無力感は大いのものであった。放射線という見えない脅威に汚染された無住の地と、途方もない時間のかかる今後の事故処理計画を前に、為す術もなくただその光景を目に焼けつけるのみだった経験を、我々は誰ひとりとして忘れないだろう。

しかし、より我々の想定を超えたのは、むしろ人々の生活する地域の訪問中に我々自身に芽生えた感情であったように思われる。早稲田のキャンパスで事前学習を進めている間に我々を衝き動かしていたのは、被害の実態を知り現地の人々の傷を風化させることを防ぐ、といった慈善心および、冒頭に述べたような「3.11」を契機に日本社会が変わってほしい、という潜在的な願望であったかもしれない。

その結果、遅まきながら現地で初めて、我々は人々の生活に踏み込んだ調査をすることの難しさに直面することになった。そこには避難を余儀なくされ郷土を追われた人々、あるいは家族を失い失意に打ちひしがれている人々に対して安易な質問を投げかけることな

どできない、という倫理意識に加えて、「日本社会が変わっている」という希望的観測ありきで他者の価値観に土足で踏み込むことへの強い抵抗があったのである。今回の行程はあくまで福島に限られたが、おそらくは他の被災地域を訪問しても同じことがいえるだろう。

本研究を通じて我々が痛感したことは、「変わってほしい」と思うことそれ自体がひとつの価値観であり、啓蒙という言葉を借りて他者に強制することはできないということであった。そこには冒頭で述べたように、形こそ違えど各自の思い描く「平和」の理想像が関係しているはずだからである。本論文で取り上げた超近代主義—脱近代主義の対立構図しかり、平和安全保障論—平和憲法護憲論の対立構図しかり、あるいは三者以上の主体によって複雑に構成される対立構図しかりといえよう。そうした状況を前に、平和の追求を目的とし、その意味では価値中立性を放棄した「科学」である平和学が、冒頭に述べたような複数存在する価値の分類と整理に努め、その相克の発展的解消の手段を模索することには意義があろう。

議論を進めるにあたって、我々執筆チームも決して一枚岩だったわけではなく、時には各自の根底に持つ価値観が衝突するケースも散見された。しかし、我々は特定の価値観を持つこと自体を否定するものではない。価値の分類と整理をし、かつ「相手の価値を理解すること」の重要性を認識した上で、各自が自らの立場に基づいて慎重な議論を展開することが、むしろ高次の議論の展開につながることを、我々は本論文の執筆に際して実感した。そしてこのことが、我々の考える「相克の発展的解消」のひとつの形であり、ひいては社会一般における闘争の平和的解決のための道筋ではないだろうか。

読者諸賢の中には、そもそも我々がなぜ3.11に心血を注ぐのかについて理解に苦しんだ方々も多数おられよう。我々自身、究極的にはそのことを説明する合理的な理由を持たない。しかし、同震災を問題視することが慣習化していた我々の価値観を客観的に示すことで、読者諸賢にも自らの価値観を客観的に見つめ直す機会となれば幸いである。当初見失いかけた本稿の執筆意義は、以上のような指針を一般に提起することにあったと、執筆メンバー一同は確信している。

注

- 1) 本論文中では同語を「物事の優先順位の付け方」と定義する。
- 2) 瀬古・照山・山本・樋口、2012、p. i。
- 3) 前出の慶応—京大連携グローバル COE の調査結果においても 3.11 前後の人々の主観的な幸福感や利他性などの価値観、寄付などの利他的経済行動のあり方に着目したところ、日本全国の回答分布において約 7 割の人々の幸福感は変化しなかったものの、変化した人々については上昇した人が多いという結果が出た (p. 255)。このことは、図 1 で述べた「愛」志向の増加を表現している。
- 4) 瀬古・照山・山本・樋口、2012、pp. 4-6。
- 5) 曹、2012、p. 198。

- 6) 調査①のうち KHPS（慶應義塾家計パネル調査：Keio Household Panel Survey）は 3,030 名から回答を得た。また調査②は毎回全国 450 地点で 16 歳以上の国民 5,400 人を対象に行われている。
 - 7) ジョン・ダワー、2004、p. 9、33、92、153。
 - 8) 本論文中では同語を「科学技術によって自然を支配し、それによって人間の自由や平等を促進し、物的な富と幸福を無限に増進する」考え方であると定義する。
 - 9) 1973 年データでは第 1 エネルギー供給に占める石油の比重 78%、実質 GDP1 単位あたり石油消費 0.511、エネルギー消費中の産業部門比率 56%といずれも諸先進国と比較して著しく高く、石油輸入依存度も突出していた。
 - 10) しかし、政府は官公庁における石油・電力の節約実施、店舗の営業時間短縮、マイカー自粛などのキャンペーンを張ったが、実際には 1973 年 10～12 月の原油輸入量は前年同月比 7%増で、石油不足、モノ不足という印象は政府によって「つくられたもの」である、とする声もある（伊藤正直、1993、p. 219）。
 - 11) ただし、マクロ経済の観点から石油危機が日本に与えた影響をいえば、石油依存・エネルギー多消費・素材型産業の交代の引き金となり、貿易収支、貿易構成の変化と産業構造の変化を引き起こす契機になったといえる。
 - 12) 伊藤隆敏・パトリック、2005、p. 11。
 - 13) 武田、2014、p. 36、44。
 - 14) 武田はこの点に関して、「バブル的な景気拡大が起こると株価や地下などの資産価格が暴騰し、その後暴落するという点では 100 年前と現在もそれほど大きくは変わっていません。しかし消費者物価は最近になればなるほど景気の拡大・収縮にもかかわらず非常に安定して」いるという事実から、「激しい物価の変動とか景気変動は過去のものになった」と説明している（p. 44）。
 - 15) 佐原、1989、p. 2。
 - 16) 第 6 問 人によって生活の目標もいろいろですが、リストのように分けると、あなたの生活目標にいちばん近いのはどれですか。
 - ①その日その日を、自由に楽しく過ごす（快志向）
 - ②しっかりと計画をたてて、豊かな生活を築く（利志向）
 - ③身近な人たちと、なごやかな毎日を送る（愛志向）
 - ④みんなと力を合わせて、世の中をよくする（正志向）
- NHK 放送文化研究所編（2015）、pp. 216-217、同付録 I、p. 9。
- なお「快」は「自己の欲求を即時的に充足させる」価値（現在中心・自己本位）、「利」は「自己の欲求を長期的に充足させる」価値（未来中心・自己本位）、「愛」は「他者ないし社会の欲求を即時的に充足させる」価値（現在中心・社会本位）、「正」は「他者ないし社会の欲求を長期的に充足させる」価値（未来中心・社会本位）である。
- 17) 吉見、2009、p. 87。
 - 18) 石野・大垣・亀坂・村井、2012、p. 257 より引用。
 - 19) 西部・佐伯、2011、pp. 51-52。
 - 20) ジョン・スチュアート・ミル、1965。
 - 21) ガバン・マコーマック、1998。
 - 22) 「戦後社会において、原子力という超越的な存在に、様々なアクターが「近代の先端」を（勝手に）見て取ってきた。それは、推進側だったら日本の悲願たる国内での自給自足のエネルギーの確保であろうし、反対側もまた、環境主義の実現、非民主的な社会のあり様の改革を見たのだった。そして、これらのアクターは未だその「近代の先端」を実現せずに、それゆえに、本書でこれもまた原子力ムラ>であると指摘した通り、硬直的に、保守的に「前近代の残余」らしい共同体を保っている」（開沼、2011、p. 361）。
 - 23) 綾部、2006、p. 61。
 - 24) 古谷、2015、pp. 39-40。
 - 25) 藻谷、2013、pp. 102、120、152。

参考文献

- 綾部恒雄（2006）『文化人類学 20 の理論』、弘文堂。
- 伊藤隆敏・H. パトリック・D. ワインシュタイン著、祝迫得夫監訳（2005）『ポスト平成不況の日本 経済 政策志向アプローチによる分析』、日本経済新聞社。
- NHK 放送文化研究所編（2015）『現代日本人の意識構造〔第八版〕』、NHK 出版。
- 開沼博（2011）『「フクシマ」論 原子力ムラはなぜ生まれたのか』、青土社。
- ガバン・マコーマック著（1998）、松居弘道・松村博訳『空虚な楽園―戦後日本の再検討』、みすず書房。
- ガポール、D. 著、林雄二郎訳（1973）『成熟社会―新しい文明の選択―』、講談社。
- 小林道憲（1988）『近代主義を超えて』原書房。
- 齊藤誠・中川雅之『人間行動から考える地震リスクのマネジメント 新しい社会制度を設計する』第 10 章、勁草書房。
- 坂本和靖・石野卓也・萩原里紗・曹成虎・小林徹・何芳（2012）「景気回復基調下における家計行動と震災による家計行動への影響― KHPS2011 調査、「東日本大震災に関する特別調査」から」、萩原里紗（2012）「不安が家計の買い物行動に与える影響―東日本大震災で起きた買い溜め・買い控えの考察」、曹成虎（2012）「日本における家計内の時間配分―東日本大震災後に変化があったのか」、石野卓也・大垣昌夫・亀坂安紀子・村井俊哉「東日本大震災の幸福感への影響」、瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄、慶應一京大連携グローバル COE『日本の家計行動のダイナミズム〔Ⅷ〕―東日本大震災が家計に与えた影響』序章・第 1 章・第 4 章・第 6 章・第 9 章、慶應義塾大学出版会。
- 佐原洋（1989）『日本の社会成熟論― 20 世紀末の日本と日本人の生活―』、東海大学出版会。
- 澤田康幸・バクアー・アルバート・汪三貴・王コウ（2012）「大災害は人的資本形成にどう影響するか？：四川大地震のケース」、齊藤誠・中川雅之『人間行動から考える地震リスクのマネジメント 新しい社会制度を設計する』第 10 章、勁草書房。
- ジョン・タワー著、三浦陽一・高杉忠明訳（2004）『敗北を抱きしめて 上 増補版』、岩波書店。
- 武田晴人（2014）『脱・成長神話 歴史から見た日本経済のゆくえ』、朝日新聞出版。
- 西部邁・佐伯啓思（2011）『危機の思想』、NTT 出版。
- 古市憲寿（2015）『絶望の国の幸福な若者たち』、講談社 + α 文庫。
- 古谷経衛（2015）『戦後イデオロギーは日本人を幸せにしたか「戦後 70 年」幻想論』、イースト・プレス。
- 藻谷浩介、NHK 広島取材班（2013）『里山資本主義―日本経済は「安心の原理」で動く』、角川書店。
- 森武磨・西成田豊・伊藤正直・浅井良夫・春日豊（1993）『有斐閣 S シリーズ 現代日本経済史』、有斐閣。
- 吉見俊哉（2009）『ポスト戦後社会』、岩波書店。
- John Stuart Mill (1965) "Principle of Political Economy," *Collected Works of John Stuart Mill*, Toronto, University of Toronto Press, and London, Routledge and Kegan Paul.

参考 web 文献

- <http://www.pdrc.keio.ac.jp/open/about-shinsai-panel.html>（アクセス 2015/11/30）
- SYNODOS ACADEMIC JOURNALISM『震災後の日本社会と若者 小熊英二×古市憲寿』<http://synodos.jp/society/1677/9>（アクセス 2015/11/30）
- 内閣府ホームページ『国民生活選好度調査 Ⅲ調査結果の概要 第 1 節 生活全般の満足度等についての意識（時系列調査）』http://www5.cao.go.jp/seikatsu/senkoudo/h20/20senkou_02.pdf（アクセス 2015/12/19）